



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名  
コード番号 9428 URL <https://www.crops.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）前田 有幾  
問合せ先責任者 （役職名）取締役 企画本部本部長 （氏名）犬飼 智之 TEL 052-588-5640  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,231	6.9	1,419	79.1	1,460	45.7	△20	—
2025年3月期中間期	29,211	12.5	792	△25.9	1,002	△17.3	108	△81.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 170百万円（△48.0%） 2025年3月期中間期 327百万円（△63.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.13	—
2025年3月期中間期	11.52	—

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績（累計）の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同中間期増減率を記載しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	35,535	14,176	33.6
2025年3月期	36,107	14,346	33.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 11,949百万円 2025年3月期 12,234百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,121	9.0	3,201	32.5	3,410	29.5	1,177	18.8	124.47

（注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 2 連結業績予想につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「中間期における業績予想と実績との差異、特別損失の計上、通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 3 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	9,597,400株	2025年３月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2026年３月期中間期	141,294株	2025年３月期	141,294株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	9,456,106株	2025年３月期中間期	9,456,106株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
（1）当中間期の経営成績の概況 .....	2
（2）当中間期の財政状態の概況 .....	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
（1）中間連結貸借対照表 .....	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
（表示方法の変更に関する注記） .....	10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） .....	10
（セグメント情報等の注記） .....	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	13
（継続企業の前提に関する注記） .....	13
（中間連結損益計算書に関する注記） .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は、移動体通信事業及び店舗転貸借事業の販売収入の増加、不動産売買事業において大型かつ高収益な物件の売却があったことにより、売上高31,231百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1,419百万円（同79.1%増）、経常利益1,460百万円（同45.7%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、海外事業において、ベトナムの法令の変更によって、JOB LINKS CORPORATIONの収益見通しが悪化したことを受け、のれんの減損を計上したことにより、△20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益108百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	29,211	31,231	6.9
営業利益	792	1,419	79.1
経常利益	1,002	1,460	45.7
親会社株主に帰属する中間純利益又は 純損失 (△)	108	△20	—

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

## ① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	12,443	13,200	6.1
セグメント利益又は損失 (△)	△176	149	—

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、イベント等の積極的な販売促進により販売収入が増加、またアクセサリ等の付加価値商材の販売も順調に増加したこと等により、売上高13,200百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期はセグメント損失△176百万円）となりました。

## ② 人材派遣事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	1,393	1,521	9.2
セグメント利益	42	27	△34.6

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣の受注増加等がある一方、広告宣伝等の25周年記念関連費用、新規事業（施工管理技士派遣事業）立ち上げに伴う費用先行等により、売上高1,521百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は27百万円（同34.6%減）となりました。

## ③ ビルメンテナンス事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	3,038	3,167	4.2
セグメント利益	129	148	15.2

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、スポット売上が減少したものの、新規受注、物価及び人件費上昇分の一部を価格転嫁したこと等により、売上高3,167百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は148百万円（同15.2%増）となりました。

## ④ 店舗転貸借事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	7,305	8,581	17.5
セグメント利益	564	734	30.1

当中間連結会計期間の新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は285件（前年同期比31.3%増）となりました。また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より150件純増し、合計2,856件となりました。

これらの結果、売上高8,581百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益734百万円（同30.1%増）となりました。

なお、店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含めております。

## ⑤ 不動産売買事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	983	825	△16.1
セグメント利益	116	264	126.4

当中間連結会計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで3物件を売却、3物件を取得し、保有物件数は4件となりました。また、大型かつ高収益な物件売却があったことにより、売上高825百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益264百万円（同126.4%増）となりました。

## ⑥ 卸事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	3,730	3,641	△2.4
セグメント利益	137	136	△0.2

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、原価上昇等により競争力がなくなった商品の入れ替えなど、事業効率を推進した結果、売上高3,641百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益136百万円（同0.2%減）となりました。

## ⑦ 海外事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	316	293	△7.4
セグメント損失 (△)	△21	△42	-

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、コントラクター数は増加したものの、単価減少やコスト増などにより、売上高293百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失△42百万円（前年同期は△21百万円）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、20,963百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（1,158百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、14,571百万円となりました。これは、主としてのれんの減少（710百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、35,535百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、11,151百万円となりました。これは、主として短期借入金金の減少（500百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、10,207百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（137百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、21,358百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、14,176百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少（209百万円）等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2025年11月13日）公表の「中間期における業績予想と実績との差異、特別損失の計上、通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	9,261
受取手形及び売掛金	6,294	5,136
商品	3,445	3,583
販売用不動産	895	927
その他	2,130	2,053
流動資産合計	21,067	20,963
固定資産		
有形固定資産	3,393	3,373
無形固定資産		
のれん	899	189
その他	177	174
無形固定資産合計	1,076	363
投資その他の資産		
差入保証金	7,998	8,313
その他	2,571	2,521
投資その他の資産合計	10,570	10,834
固定資産合計	15,040	14,571
資産合計	36,107	35,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,821	3,883
短期借入金	1,900	1,400
1年内返済予定の長期借入金	227	227
未払法人税等	765	626
賞与引当金	529	572
その他	4,485	4,442
流動負債合計	11,729	11,151
固定負債		
長期借入金	656	584
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	274	293
資産除去債務	614	599
長期預り保証金	7,885	8,023
その他	595	699
固定負債合計	10,031	10,207
負債合計	21,761	21,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	894	894
利益剰余金	10,658	10,448
自己株式	△104	△104
株主資本合計	11,703	11,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	478
為替換算調整勘定	28	△23
その他の包括利益累計額合計	530	455
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,109	2,224
純資産合計	14,346	14,176
負債純資産合計	36,107	35,535



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	29,211	31,231
売上原価	22,002	22,981
売上総利益	7,209	8,250
販売費及び一般管理費	6,416	6,830
営業利益	792	1,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	32
違約金収入	15	22
受取補償金	5	114
為替差益	153	—
その他	27	35
営業外収益合計	230	204
営業外費用		
支払利息	6	9
支払補償費	7	69
為替差損	—	77
その他	6	7
営業外費用合計	20	164
経常利益	1,002	1,460
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	—	1
その他	1	—
特別利益合計	7	1
特別損失		
減損損失	※2 6	※2 556
固定資産除売却損	0	2
不正関連損失	※1 255	—
特別損失合計	261	559
税金等調整前中間純利益	747	902
法人税等	421	599
中間純利益	326	303
非支配株主に帰属する中間純利益	217	323
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	108	△20

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	326	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△24
為替換算調整勘定	48	△109
その他の包括利益合計	0	△133
中間包括利益	327	170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109	△153
非支配株主に係る中間包括利益	217	323

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	747	902
減価償却費	167	126
のれん償却額	142	104
減損損失	6	556
助成金収入	—	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	19
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	6	9
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	315	1,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	487	110
差入保証金の増減額 (△は増加)	△162	△307
前受収益の増減額 (△は減少)	74	123
預り保証金の増減額 (△は減少)	141	137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82	△127
その他	△446	4
小計	1,423	2,625
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△344	△739
助成金の受取額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△102
有形固定資産の売却による収入	—	191
無形固定資産の取得による支出	△45	△23
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	8	—
事業譲受による支出	△70	—
保険積立金の解約による収入	2	79
差入保証金の差入による支出	△20	△14
差入保証金の回収による収入	9	5
その他	△24	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△500
長期借入れによる収入	250	145
長期借入金の返済による支出	△83	△216
リース債務の返済による支出	△9	△7
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△189	△189
非支配株主への配当金の支払額	△182	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△976
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607	960
現金及び現金同等物の期首残高	7,472	8,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,079	9,261

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (表示方法の変更に関する注記)

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前中間連結会計期間の「販売費及び一般管理費」が2百万円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が2百万円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」に与える影響はありません。

## (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	12,443	1,393	3,038	7,305	983
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	19	-	0	-
計	12,443	1,412	3,038	7,305	983
セグメント利益又は損失 (△)	△176	42	129	564	116

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,730	316	29,211	-	29,211
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	-	19	△19	-
計	3,730	316	29,231	△19	29,211
セグメント利益又は損失 (△)	137	△21	792	-	792

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては6百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	13,200	1,521	3,167	8,581	825
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	15	—	6	1
計	13,200	1,537	3,167	8,588	826
セグメント利益又は損失（△）	149	27	148	734	264

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,641	293	31,231	—	31,231
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	23	△23	—
計	3,641	293	31,254	△23	31,231
セグメント利益又は損失（△）	136	△42	1,419	0	1,419

(注) セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社連結子会社の株式会社イノベーションホールディングスは、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が12百万円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が12百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. が保有するJOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において544百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 不正関連損失(特別損失)

前中間連結会計期間

当社連結子会社(孫会社)の従業員による不正行為に関連して発生したものであります。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

※2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、前中間連結会計期間に閉店した店舗について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては6百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県	店舗設備	建物及び構築物他	12百万円
JOB LINKS CORPORATION	ベトナム 社会主義共和国	事業用資産	のれん	544

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて、簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であるINNOVARE HOLDINGS PTE. LTD.が保有するJOB LINKS CORPORATION株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産グルーピングの方法

当社グループは、継続的に損益を把握しているエリア別事業単位(子会社については会社単位)ごとに資産をグルーピングしておりますが、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件をグルーピングの単位としております。

(4)回収可能価額の算定方法

建物及び構築物等の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとして評価しております。

また、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.1%で割り引いて算定しております。